

## グローバルな視点からの小学校学習指導要領社会（2017） についての考察

村 上 典 章\*

A Consideration on the Course of Study (2017) in Elementary School Social Studies  
from a Global Perspective

Norifumi MURAKAMI\*

### 1. はじめに

近年、世界のグローバル化が急速に進み、今後も進展すると考えられている。こうした状況を踏まえ、平成29年改訂の小学校学習指導要領において、教科の目標に「グローバル化する」という文言が加えられた。

これまで、グローバル化に関する研究は数多く為されてきたが、様々な領域で様々な考え方で進められており、必ずしも整理されているとは言えない。ただ、筆者は、いずれの研究もいわゆる国民国家を前提とする学習指導要領に対して批判的であったと捉えている。

そこで、今回の改訂で学習指導要領に「グローバル化する」という文言が加わったことによって、社会科の目標や内容のどこが変わったのか、また、残された課題は何かを明らかにする。そのために、これまでの研究を整理して、グローバルな視点とは何かを明らかにし、その視点から、学習指導要領解説、中央教育審議会答申などを手がかりに、学習指導要領について考察する。

### 2. グローバル化に関する研究のまとめ

#### (1) グローバル社会

研究の前提となるグローバル社会について、橋本（2005）は次のように表現している。「交通手段の発達や情報化が著しく進む中で、国境の壁が低くなり、人・もの・金・情報などが容易に国境を越えて自由に行き交うようになってきた。急速にボーダレス化が進む中で、世界の結びつきはますます強まり、世界は密接な相互依存関係のもとに一体化してきている。」（p. 33）

多くの研究者の定義もほぼ同様のものである。

#### (2) グローバルな視点

グローバルな見方として、小関（2001）や、いばらき地球市民教育ネットワーク（2010）は、次の二点を挙げている。

##### 「① 地球的視野

一国の力だけでは解決不能な地球的諸問題に我々は直面している。この問題を一步でも解決に向けて考えていくには、地球的視野、すなわち国益のみにとらわれない地球益を考える視点が必要である。

##### ② ホリスティックな見方

地球上のすべてのものが関連し合い、すべての出来事が影響し合う中で、世界を相互に作用

\* 本学教授

し合う一つのシステムとしてとらえることが大切である。これは、物事をばらばらに細分化して見るのではなく、複雑にかかわり合う、つながり合う一つのまとまり、全体として、世界をとらえようとする見方である。」

本小論では、「グローバルな視点とは、地球的視野に立って、ホリスティックに世界をとらえようとする見方である」という見解に立って考察する。

### (3) 育てるべき資質・能力

日本ユネスコ国内委員会（2014）は、「ESDにより育みたい力」として、次のとおり示している。

- 「○持続可能な開発に関する価値観（人間の尊重、多様性の尊重、非排他性、機会均等、環境の尊重等）
- 体系的な思考力（問題や現象の背景の理解、多面的かつ総合的なものの見方）
- 代替案の思考力（批判力）
- データや情報の分析能力
- コミュニケーション能力
- リーダーシップの向上」（p. 2）

また、高橋（2013）は、イギリスのシティズンシップ教育の取り組みを紹介し、「民主主義社会と政治の発展に参加・寄与・変革する『能動的市民』（アクティブ・シティズンシップ）の育成を目標としている。」と述べている。

さらに、奥田、岡崎（2017）は、「社会諸科学の研究成果を生かした『基本的概念』を習得し、話し合いを通して『批判的思考力』や『異なる考えの寛容』の能力を育成し、『合意可能な意思決定』ができる力をつけることで、『グローバル・シティズンシップ』を育成すること」を目指した授業開発を行っている。

いずれの研究も、「グローバル社会の一員とし

ての地球市民」に必要な資質・能力を育成しようとしている。

### (4) 学習領域

グローバル社会の教材開発に関して、多くの研究がなされているが、大津（1994）が社会科におけるグローバル教育の授業構成の理論的枠組みとして、学習領域を「生活と文化」「グローバル社会」「地球的課題」「未来に向けて」の4つに分けそれぞれに特徴的なアプローチを提起した。そして、日本国際理解教育学会（2006）が、ほぼ同様の考えから「国際理解教育のカリキュラム開発に関する実践的枠組み」として、「多文化社会」「グローバル社会」「地球的課題」「未来への選択」という4つのカテゴリーの学習領域を設定している。

栗山（2011）は、この枠組みを活用して教材開発の方略を研究している。また、青柳・江原（2003）は異文化理解を、新谷・中丸・松岡・沖西・伊藤・木村・永田（2014）らは、3年にわたり経済、文化、環境面のグローバル化を研究しているが、いずれもこの4つの領域に整理できると考える。

## 3. 中央教育審議会答申の分析

学習指導要領改訂に関する基本的なスタンスを明らかにするために、平成28年12月の中央教育審議会答申（2017）（以下、中教審答申）について分析する。

### (1) グローバル社会について

この点については、「報告5 社会・地理歴史・公民ワーキンググループにおける審議の取りまとめ」（2016）の「2. 育成を目指す資質・能力を踏まえた教科等目標と評価の在り方について（2）小・中・高等学校を通じて育成を目指す

す資質・能力の整理と、教科等目標の在り方」の中に、「人、商品、資本、情報、技術などが国境を越えて自由に移動したり、組織や企業など国家以外の様々な集合体の役割が増大したりしてグローバル化が一層進むことが予測されるこれからの社会」（p. 494）という記述がある。

このことから、グローバル社会については、研究者の定義と一致していることが分かる。

## （2）グローバルな視点について

中教審答申「第2部 各学校段階、各教科等における改訂の具体的な方向性 第2章 各教科・科目等の内容の見直し 2 社会、地理歴史、公民」の「(1) 現行学習指導要領の成果と課題を踏まえた社会科、地理歴史科、公民科の目標の在り方 ③社会科、地理歴史科、公民科における『見方・考え方』」において、小学校社会科、「中学校社会科、高等学校地理歴史科、公民科においても校種の段階や分野・科目の特質を踏まえた『見方・考え方』をそれぞれ整理」した上で、「『社会的な見方・考え方』をそれらの総称と」することが示された（p. 131）。

さらに、「別添資料」の「社会科、地理歴史科、公民科における『社会的な見方・考え方』のイメージ」（p. 12）が示された。それによれば、小学校の「社会的事象の見方・考え方」は「社会的事象を、位置や空間的な広がりに着目して捉え、比較・分類したり総合したり、地域の人々や国民の生活と関連付けたりして」と表現されている。

そして、中学校、高等学校と質を高めていくのだが、例えば、高等学校公民科の「人間と社会の在り方についての見方・考え方」でも「社会的事象等を倫理、政治、法、経済などに関わる多様な視点（概念や理論など）に着目して捉え、よりよい社会の構築や人間としての在り方

生き方についての自覚を深めることに向けて、課題解決のための選択・判断に資する概念や理論などに関連付けて」という表現に止まっている。

これを見る限り、前述した「地球的視野」「ホリスティックな見方」というグローバルな視点は直接的には表現されていないと言える。

ただし、高等学校の科目と関連した議論がなされているので、(3) の項と合わせて検討する。

## （3）育てるべき資質・能力について

中教審答申「第2部 各学校段階、各教科等における改訂の具体的な方向性 第2章 各教科・科目等の内容の見直し 2 社会、地理歴史、公民」の「(1) 現行学習指導要領の成果と課題を踏まえた社会科、地理歴史科、公民科の目標の在り方 ①現行学習指導要領の成果と課題」の中で、「(略) 自国の動向とグローバルな動向を横断的・相互的に捉えて現代的な諸課題を歴史的に考察する力、持続可能な社会づくりの観点から地球規模の諸課題や地域課題を解決しようとする態度など、国家及び社会の形成者として必要な資質・能力を育んでいくことが求められる。」（p. 130）と述べている。

また、同上「②課題を踏まえた社会科、地理歴史科、公民科の目標の在り方」では、「社会科、地理歴史科、公民科における教育目標は、従前の目標の趣旨を勘案して『公民としての資質・能力』を育成することを目指す」とし、「高等学校地理歴史科、公民科では、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を、小・中学校ではその基礎をそれぞれ育成することが必要である。」（p. 130）としている。

ところが、従来の目標であった「公民的資質」については、「市民社会としての市民」と「国家

の成員としての国民」という二つの意味を包含した概念として説明されてきた。それゆえ、平成29年改訂の学習指導要領が、この「公民」という言葉に「グローバル社会の一員としての地球市民」という意味を加えているかどうかという点が検討課題となる。その際、小・中学校は高等学校で育成する資質・能力の基礎を育成するということであるから、高等学校と関連付けて検討する必要がある。

例えば、前掲「報告5 社会・地理歴史・公民ワーキンググループにおける審議の取りまとめ」(2016)の「3. 資質・能力の育成に向けた教育内容の改善・充実(1) 科目構成の見直し(高等学校地理歴史科、公民科)の「(高等学校公民科において育成を目指す資質・能力)」では、「自国を愛しその平和と繁栄を図ることや、各国が相互に主権を尊重し各国民が協力し合うことの大切さについて自覚等を深めるようにする。」(p. 506)とある。

この教科目標からは、「地球市民」に必要な資質・能力を育もうとしているとは言い難い。

しかし、同上「(公民科の科目構成)」では、新必修科目「公共(仮称)」の三つの大項目について、「個人を起点として、自立、協働の観点から、持続可能な地域、国家、国際社会づくりに向けて現実社会の諸課題の解決に向けて構想する力、合意形成や社会参画を視野に入れながら、構想したことの妥当性や効果、実現可能性などを指標にして議論する力などを育むことをねらいとして、現実社会の諸課題、例えば、(略)文化と宗教の多様性、国際平和、国際経済格差の是正と国際協力などを探究する学習を行い、その解決に向けて、各人がどのように主体的に関わっていくかを考えるという構成が考えられる。その際、(略)『地理総合(仮称)』では、持続可能な社会づくりを目指し、環境条件

と人間の営みとの関わりに着目して現代の地理的な諸課題を考察したり、『歴史総合(仮称)』では、世界の人々が協調し共存できる持続可能な社会の実現について、歴史的経緯を基に考察したりすることなどを勘案し、(略)』(p. 509 下線部 筆者)と記している。

さらに、教育課程部会高等学校の地歴・公民科科目の在り方に関する特別チームの「『政治・経済』の改訂の方向性(案)」には、新選択科目「政治・経済(仮称)」で育成する資質・能力について、「我が国及び国際社会において、国家及び社会の形成に、より積極的や役割を果たそうとする自覚など」とあり、「(2) グローバル化する国際社会の諸課題」について、「複雑な国際政治・経済の特質を総合的・一体的に捉え説明するとともに、『公共(仮称)』で取り扱った我が国と国際社会への主体的参画の在り方を踏まえ、グローバル化する国際社会の諸課題について、その解決に向けて広く深く探究する。(課題例)国際平和と人類の福祉に寄与する日本の役割、国際経済格差の是正と国際協力、地球環境と資源・エネルギー問題……」(p. 511 下線部 筆者)と記述されている。

以上のように、(案)の段階ではあるが、高等学校の教科レベルでは、ホリスティックな視点が明確に意識され、グローバル化に対応した資質・能力を育成しようとしていることが分かる。

#### (4) 学習領域について

前掲「報告5 社会・地理歴史・公民ワーキンググループにおける審議の取りまとめ」(2016)「3. 資質・能力の育成に向けた教育内容の改善・充実(3) 現代的な諸課題を踏まえた教育内容の見直し」には、次のような記述がある。「将来の予測が困難な時代であるが、グローバル化、持続可能な社会の形成、情報化の進展等に

よる産業構造の変化（略）など将来につながる現代的な諸課題を踏まえた教育内容の見直しを図ることが必要である。

（グローバル化への対応）

- グローバル化する国際社会を主体的に生きるための資質・能力の育成の観点から、日本と世界の生活・文化の多様性の理解や、地球規模の諸課題や地域的な諸課題の解決について、例えば、我が国の固有の領土について地理的な側面や国際的な関係に着目して考えるなど、時間的・空間的な多様な観点から考察する力を身に付けていくことが求められる。
  - 小学校社会科においては、地方公共団体などが行うグローバル化への対応を取り上げることや、世界との関係に目を向けて我が国の歴史的事象の理解を図ることなど、世界の国々との関わりへの関心を高めるよう教育内容を見直すことなどが考えられる。
- （持続可能な社会の形成への対応）

- グローバル化への対応の観点も含め、持続可能な社会づくりの視点が一層大切になっている。そのため、例えば、小学校社会科においては、人口減少や少子高齢化など地域社会の変化を取り上げることや、（略）（情報化の進展等による産業構造の変化への対応）
- （略）例えば情報化の進展は、地理的・空間的な制約を軽減させている。また、ネットワークの発達世界的な情報量の増大を起こしており、（略）」（p. 512）

以上のように、内容に関してはグローバル化に対応してかなりの見直しがされていることが分かる。ただし、4つの学習領域という枠組みが採用されているかどうかは明らかではないので、小学校学習指導要領の内容を具体的に検討する中で判断する。

## 4. 小学校学習指導要領の分析

平成29年改訂の小学校学習指導要領（以下、新指導要領）について、小学校学習指導要領解説 社会編（2017）（以下、新指導要領解説）を手掛かりに、改訂された部分に着目してグローバルな視点から検討し、成果と課題を明らかにする。

### （1）目標の分析

#### ① 教科の目標

教科の目標の変更点は、柱書部分に「社会的な見方・考え方」が位置づけられたことと「グローバル化する国際社会」（p. 18 下線部 筆者）という文言が付け加えられたこと、そして三つの柱に沿った資質・能力の基礎が明示されたことである。

まず、「社会的な見方・考え方」については、中教審答申について前述したとおり、「地球の視野」「ホリスティックな見方」というグローバルな視点に関する表現はなく、解説でも全く触れていない。だから、この点では「グローバル化する」という文言の付加は「社会的な見方・考え方」に全く反映されていない。

次に、三つの柱に沿った資質・能力については、平成20年改訂学習指導要領（以下、旧学習指導要領）の各学年の目標のうち、理解に関する目標、態度に関する目標、能力に関する目標をまとめた形であり、新しい内容は加えられていない。だから、この点でも「グローバル化する」という文言の付加は全く反映されていない。さらに、「公民としての資質・能力」について、旧学習指導要領解説には、「『公民的資質』とは、国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者すなわち市民・国民として行動する上で必要とされる資質を意味している。」（p. 12 下



線部 筆者)と明示されていたが、新指導要領解説にはその点に関する記述がない。その意味で、「地球市民」が入る余地を残しているようにも読める。

しかし、新指導要領解説では、「『有為な』形成者」とは、「高校生には選挙権を有する18歳に求められる資質・能力を育てることが必要であり、『有為な』は民主的な政治に参画する国民としての資質・能力をも踏まえた表現である。」(p. 21 下線部 筆者)と記されている。また、「なお、これまで『小学校学習指導要領解説 社会編』等で『公民的資質』として説明してきた、『平和で民主的な国家・社会の形成者としての自覚、自他の人格を互いに尊重し合うこと、社会的義務や責任を果たそうとすること、社会生活の様々な場面で多面的に考えたり、公正に判断したりすること』などの態度や能力は、今後も公民としての資質・能力に引き継がれるものである。」(p. 22)とし、旧学習指導要領解説のその後に続く「こうした公民的資質は、日本人としての自覚をもって国際社会で主体的に生きるとともに、持続可能な社会の実現を目指すなど、よりよい社会の形成に参画する資質や能力の基礎をも含むものであると考えられる。」(p. 12 下線部 筆者)の部分が欠落している。

以上のことから、「地球的市民」という性格はむしろ後退しているとも言える。だとすれば、教科の目標中の「グローバル化する国際社会」(p. 18 下線部 筆者)という文言は、単に国際社会の状況と予測を示したものか、あるいは発達段階を考慮したものと考えられる。前者の場合には、先行研究が示すとおりグローバル化に対応するための資質・能力が必要となるので、その点について言及すべきと考える。一方、後者の場合にも、児童がグローバル化する社会で生きている現実を考えれば、前者の場合と同様、

グローバル化に対応する資質・能力について言及すべきと考える。

## ② 学年の目標

各学年の目標については、第3学年の目標で旧学習指導要領の「地図」が「地図帳」に変更された。これは、従来第4学年から給与されていた地図帳を第3学年から給与したためで、グローバル化との関連については、内容との関連で後述する。

第4学年、第5学年の目標については、グローバル化との関連での変更は全くない。

第6学年の目標では、「グローバル化する国際社会」(p. 97 下線部 筆者)という文言が加わったが、教科目標と同様に、それに対応する変更はない。

むしろ、第5学年、第6学年に「我が国の将来を担う国民としての自覚を養う」という文言が加えられたことにより、「国家の成員としての国民」という意味が強調されていると言える。

## (2) 内容の分析

各学年の内容について、新指導要領のグローバル化と関係する変更部分を中心に引き上げ、新学習指導要領解説の記述について検討する。その際、前掲大津(1994)の4つの学習領域とアプローチを参照する。ちなみに、4つのアプローチを端的に表現すると、次のとおりである。

- I 文化理解的 (異文化の存在とその理解)
- II 関係発見的 (つながりとその影響の発見)
- III 問題解決的 (問題の把握と解決)
- IV 未来志向的 (未来予測と展望、選択)

### ① 第3学年の内容

#### ○内容 (2)

販売の仕事について、外国との関わりを扱う際には、地図帳などを使用して国の名称と位置などを調べるようにする。外国には国旗がある

ことを理解し、それを尊重する態度を養う。

○内容（4）

市の様子の移り変わりについて、「人口」を取り上げる際には、国際化などに触れる。

内容（2）では関係発見的、文化理解的アプローチ、内容（4）では文化理解的アプローチが可能となる。できれば、（4）で、未来志向的アプローチとして「将来、外国人居住者と一緒にどのように暮らしたいか。」を考えさせたい。

② 第4学年の内容

○内容（5）

県内の特色ある地域について、国際交流に取り組んでいる地域を取り上げる。具体的には、姉妹都市提携などを結び外国の都市と様々な交流を行っている地域や、国際都市を目指して市内で外国との交流活動を盛んに行っている地域などを指している。ここでは、その地域の位置のほか、活動の歴史的背景や人々の協力関係に着目して調べる。

ここでは、文化理解的アプローチが可能となる。

ただし、内容（2）人々の健康や生活環境を支える事業について、グローバルな視点に触れていないので、問題解決的アプローチとして持続可能な社会の実現という観点から考えさせたい。

③ 第5学年の内容

○内容（1）

領土の範囲について指導する際には、竹島や北方領土、尖閣諸島は我が国の固有の領土であることなどに触れて説明し、不法に占拠されていることについては繰り返し抗議を行ったり返還を求めたりしていることなどに触れる。尖閣諸島は、我が国が有効に支配しており領土問題は存在しないことに触れる。その際、我が国の立場は歴史的にも国際法上も正当であることを踏まえて指導する。

○内容（2）

食糧生産について、輸入など外国とどのような関わりがあるのかなどを調べる。

○内容（3）

工業生産について、外国との関わりなどに着目して、貿易や運輸の様子を捉え、それらの役割を考え、表現する。

内容（1）では、問題解決的アプローチが必要となる。隣国との緊張関係の高まりなど難しい面があるが、関係国の主張とその背景、他の国々の見方なども含めて児童に調べさせ、多角的に考えさせるのも一つの方法だと考える。また、内容（2）、内容（3）では関係発見的アプローチが可能となる。

ただし、内容（4）産業と情報との関わりについて、グローバルな視点に触れていないので、大量の情報や情報通信技術の活用等について関係発見的、問題解決的、未来志向的アプローチから考えさせたい。また、内容（5）自然災害、公害など国土の環境保全についても問題解決的アプローチから考えさせたい。

④ 第6学年の内容

○内容（3）

一点目は、外国の人々の生活の様子などに着目して、日本の文化や習慣との違いを捉え、世界の人々の生活は多様であることを理解する。また、スポーツ交流や文化交流などを基にして、異なる文化や習慣を尊重し合うことの大切さを理解する。二点目は、我が国が平和な国際社会の実現のために大きな役割を果たしていることや諸外国の発展に貢献していること、今後もグローバル化する国際社会で果たすべき責任と義務があることなどを理解する。三点目は、紛争、環境破壊、飢餓、貧困、自然災害、人権など国境を越えた問題、その解決のための国際連合の働きや我が国の国際協力の様子を調べる。

この内容は、グローバル社会を直接扱うので、

文化理解的、関係発見的、問題解決的、未来志向的アプローチの全てが可能となる。できれば、民間団体や個人の活動についても考えさせたい。

ただし、内容(1)我が国の政治の働きについて、グローバルな視点に触れていないので、問題解決的アプローチとして外国人居住者の権利という観点から考えさせたい。

## 5. おわりに

本小論では、まず先行研究から「グローバルな視点」「育てるべき資質・能力」「学習領域」についてまとめた。次に、それらの観点から平成29年改訂小学校学習指導要領を検討した。その結果、教科の目標に「グローバル化する」という文言が加えられたにもかかわらず、育成する資質・能力に全く反映されていないことを指摘した。また、各学年の内容について、グローバル化に関するものを評価するとともに課題を明らかにした。今後、資質・能力については高等学校の改訂の動向を注視するとともに、小学校の教科書が出版されれば、実践上の課題を明らかにしたい。

## 引用・参考文献

- ・橋本伸一. 2005. グローバルな見方・考え方を育てる国際理解教育の在り方—高校「現代社会」の指導を通して—. 愛媛県総合教育センター教育研究紀要 第71集
- ・小関一也ほか. 2001. 地球市民への入門講座. 三修社
- ・いばらき地球市民教育ネットワーク. 2010. 地球市民を育む学習. <http://www.tokiwa.ac.jp/~oseki/Lecture/World/Mean.html>
- ・日本ユネスコ国内委員会. 2014. 今日よりいいアースへの学び 持続可能な開発のための教育(ESD)とユネスコスクール. [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda\\_ngo/taiwa/pdfs\\_2014/ngo26\\_zen\\_18.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/taiwa/pdfs_2014/ngo26_zen_18.pdf)
- ・高橋 進. 2013. 大学におけるシティズンシップ教育のための予備的考察—グローバル化時代のシティズンシップのあり方を求めて—. 社会科学研究年報 No. 44. pp. 185-189
- ・奥田貴一・岡崎誠司. 2017. グローバル・シティズンシップを育成する小学校社会科・産業学習の授業開発—第5学年・農業単元「富山で行われている新しい農業」の場合—. 富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要 教育実践研究 第12号. pp. 91-103
- ・大津和子. 1994. 社会科におけるグローバル教育の4つのアプローチ. 教育学研究. 第61巻 第3号. pp. 75-82
- ・日本国際理解教育学会. 2006. 2003-5年度科学研究費補助金研究成果報告書 グローバル時代に対応した国際理解教育のカリキュラム開発に関する理論的・実践的研究. 第1分冊、第2分冊
- ・栗山丈弘. 2011. 国際理解教育における「グローバル社会」の教材開発方略に関する一考察. 文化女子大学紀要. 人文・社会科学19 (2011-01). pp. 1-12
- ・新谷和幸・中丸敏至・松岡 靖・沖西啓子・伊藤公一・木村博一・永田忠道. 2014. グローバル社会に対応した国家・社会の構造を認識する社会科授業開発. 広島大学学部・附属学校共同研究機構研究紀要 第42号. pp. 57-66
- ・新谷和幸・中丸敏至・服部 太・沖西啓子・伊藤公一・木村博一・永田忠道. 2015. 文化に焦点化した「グローバル社会学習」の授業開発—附属小学校3校の連携を生かして—. 広島大学学部・附属学校共同研究機構研究紀要 第43号. pp. 153-162
- ・新谷和幸・中丸敏至・服部 太・沖西啓子・伊藤公一・木村博一・永田忠道. 2016. グローバル化する環境問題に焦点を当てた「グローバル社会学習」の研究—附属小学校3校の連携を生かして—. 広島大学学部・附属学校共同研究機構研究紀要 第44号. pp. 159-168
- ・青柳美貴子・江原美明. 2003. 異文化を理解し、共生する社会を目指した国際理解教育—自分から表現し主体的に行動できる生徒の育成—. 神奈川県立総合教育センター研究集録22. pp. 83-86
- ・文部科学省. 2017. 中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」全文. 別冊初等教育資料2月号臨時増刊. 東洋館出版社
- ・文部科学省. 2016. 政治・経済の改訂の方向性(案). 教育課程部会高等学校の地歴・公民科科目の在り方に関する特別チーム資料12-6.
- ・文部科学省. 2017. 小学校学習指導要領解説 社会編
- ・文部科学省. 2008. 小学校学習指導要領解説 社会編